

第20回 定時株主総会招集ご通知

日 時

2019年6月25日（火曜日）
午前10時

場 所

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル
本館43階「ムーンライト」

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件



MAMEZOU
HOLDINGS

株式会社 豆蔵ホールディングス

「私たちは 困難な山の頂きを 目指す会社です」



成長市場の情報システムを支える技術集団



自動車



ロボット



半導体



音楽・映像



IoT
ビッグデータ



基幹システム
計

私たち豆蔵ホールディングスグループは、コンピュータソフトウェア技術の最先端をリードする技術集団です。生活スタイルの変化や産業プロセスの革新に直結するシステム構築と運用を担っております。最先端の技術を実践に取り入れるには勇気と創意工夫が必要です。時には大きな困難にも直面します。しかし、その困難を乗り越え、これまで多くのお客様のプロジェクトを成功に導いております。リスクを取って挑戦し続ける会社。それが我々豆蔵ホールディングスグループ企業の理念です。

株主の皆様へ



代表取締役社長
佐藤 浩二

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期も国内外ともに経済面では底堅い動きで推移しておりますが、今秋に予定されている消費税増税及び東京オリンピック・パラリンピックにおける建設ラッシュの落ち着きなどから、国内経済は予断を許さない状況ともいえるかと思えます。

そのような環境の中、当社グループでは、引き続き「頂点を目指すために」の基本理念のもと、RPA、AI、モデルベース開発をベースにした組み込み系開発、自社パッケージ販売などにリソースを投入し、多くのソリューションやサービスを販売することができました。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）をはじめとする顧客企業の情報革新により、システムインテグレーターに求められるものが変化しつつありますが、当社グループでは、現場での開発力、プロジェクトマネジメント能力、カメラやセンサーなどのハードウェア供給能力など、ワンストップでその要望に応えられる体制ができつつあります。

これら能力を活かし、昨年度はグループ各社のテクノロジーやサービスを連携し、事業会社共同での案件受注、開発協力体制なども築いてまいりました。今後一層協働に努めグループとしての総合力を増し、日本が抱える多くの課題解決にチャレンジしていく所存です。

株主の皆様におかれましては、さらなるご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2019年6月

豆蔵ホールディングスグループの事業セグメント

豆蔵ホールディングスグループ

情報サービス事業

ビジネス・ソリューション部門 売上構成比 65.3%

株式会社豆蔵
エンタープライズ系
株式会社オープンストリーム
ジェイエムテクノロジー株式会社
デジタルソリューション事業部
株式会社ネクストスケープ
株式会社フォスターネット
ニュートラル株式会社
株式会社エヌティ・ソリューションズ

エンジニアリング・ソリューション部門 売上構成比 24.3%

株式会社豆蔵
組込系
センシングスジャパン株式会社
株式会社コーワメックス

教育ソリューション部門 売上構成比 1.4%

株式会社豆蔵
教育系

産業機械事業

売上構成比 9.0%

ジェイエムテクノロジー株式会社
インダストリアルソリューション事業部

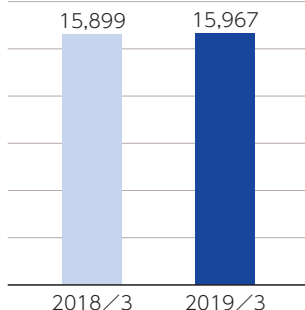
(2019年3月期)

情報サービス事業

ビジネス・ソリューション部門

売上高 **159億67**百万円

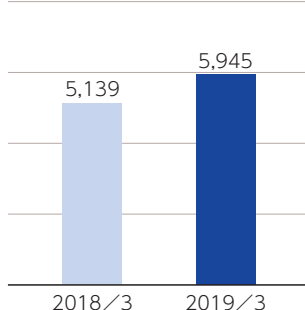
(単位：百万円)



エンジニアリング・ソリューション部門

売上高 **59億45**百万円

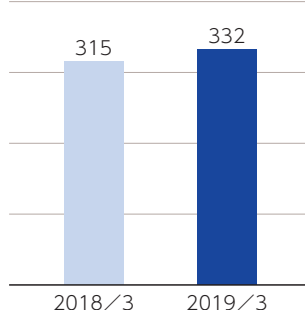
(単位：百万円)



教育ソリューション部門

売上高 **3億32**百万円

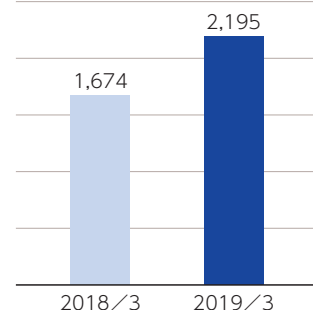
(単位：百万円)



産業機械事業

売上高 **21億95**百万円

(単位：百万円)



証券コード 3756
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

株式会社豆蔵ホールディングス

代表取締役社長 佐 藤 浩 二

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月24日（月曜日）当社営業終了時刻（午後6時30分）までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 本館43階 「ムーンライト」
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 1.第20期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第20期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項
第 1 号 議 案 取締役9名選任の件
第 2 号 議 案 監査役3名選任の件

以 上

Ⅱ お 願 い Ⅱ

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

Ⅱ お 知 ら せ Ⅱ

◎本招集ご通知において提供すべき添付資料のうち、次に掲げる事項は法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.mamezou-hd.com/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知添付書類に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告・計算書類・連結計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.mamezou-hd.com/>)に掲載いたしますのでご了承下さい。

◎定時株主総会後の株主懇談会は、開催いたしません。お土産のご用意もございませんので、あらかじめご了承下さい。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 全般的概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第180回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2019年度のソフトウェア投資計画は、全ての区分で、前年同期を上回っており、第172回日銀短観から引続きこの傾向はみられ、投資意欲は継続して旺盛です。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、8月では前年同月比がマイナスとなったものの、その後はプラスに転じており、やや不安定ながらも売上実績が伸びている傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置をはじめとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めるとともに、当社グループの技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数ある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかしながら、当連結会計年度では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを予想以上に、案件として受注することができ、実質的な研修の工数を売上につなげることができました。また、当連結会計年度では、2018年11月16日に発表しておりますとおり、2019年1月1日、株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって、当社連結子会社のセンシングスジャパン株式会社が承継しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、24,441,274千円（前期比6.1%増）となりました。事業承継があり、一般管理費が必要であったこともあり対売上高販管費率は前連結会計年度に比べ0.25ポイント上昇しているものの、営業利益は既存事業分だけで前期営業利益を上回り、事業承継分をさらに上積みすることができました。その結果、営業利益は、2,411,957千円（前期比5.3%増）、経常利益は、2,410,468千円（前期比5.2%増）となりました。

当連結会計年度では、固定資産の除却等、特別損失を8,043千円計上するなどしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,662,627千円（前期比15.4%増）となりました。

(2) セグメント業績

セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

【対象子会社のセグメント名称・部門名対応表】

セグメント 名称	部門名	対象子会社名 (一部は当該会社の部門名)
情報サービス 事業	ビジネス・ ソリューション	株式会社豆蔵 エンタープライズ系
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 デジタルソリューション事業部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		ニュートラル株式会社
		株式会社エヌティ・ソリューションズ
	エンジニアリング・ ソリューション	株式会社豆蔵 組込系
		センスシングスジャパン株式会社
		株式会社コーワメックス
	教育 ソリューション	株式会社豆蔵 教育系
産業機械事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 インダストリアルソリューション事業部

①情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は22,245,889千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.2%増）となりました。

当社連結子会社のジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「②産業機械事業」で記載のとおり、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。また、2019年1月より株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が承継しています。

利益面では、上記の事業承継に加えて、期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも新規技術の蓄積を図れる効率的な案件を獲得できており、前期比増とすることができました。

その結果、セグメント利益は、3,392,454千円（前期比3.7%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人向け大型基幹システムの追加開発支援案件は、継続して一定の売上高を確保しました。アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング事業は、引き続き顧客層を広げています。マイクロサービスやDevOpsといった最新技術及びアジャイルによる開発プロセスをベースにしたコンサルティング業務は、通信事業法人向け等の案件を手掛けていますが、案件を広げ、順調といえます。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も好評を得ています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売などが、一定の成果を維持できました。

スポーツ自転車向け盗難防止装置である「AlterLock サイクルガードサービス」を2018年12月より提供しています。（AlterLock サイクルガードサービス：振動検知+GPS+通信機能を搭載した盗難防止サービス）

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの案件にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューション、ネットサービス企業向けのコンサルティングを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した案件やAIエンジンを取り込んだ画像検索案件など、先端技術を活用してデジタルトランスフォーメーションを推進するお客様からの引き合いが急増しています。

ITエンジニアの派遣紹介は、IT投資の活発化と相まって、売上、利益とも拡大を続けており、好調に推移しています。Microsoft社のMicrosoft Dynamics365の導入支援サービスが好調であ

る他、Microsoft Dynamics365についての技術者等を養成するための教育が順調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当連結会計年度においても、稼働率をより高めることと、一定数の技術者の単価値上げに成功していることも加わり、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管した影響を吸収しきることができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、15,967,659千円（前期比0.4%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車関連向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械向け支援が特に順調です。制御案件では、駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーション開発の需要は多く、好調な商いとなっています。メカ・ハード系分野においても電動化に対応する案件が好況で、新規の案件を受注し始めています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、新規にロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件を受注するなど、お客様を増やしています。工場の自動化のためのロボット導入支援が増えており、ロボット関連ビジネスは順調に拡大してきています。IT企業より車載向けログア端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂いており、来事業年度にかけて順次納品してまいります。

前述のとおり、2019年1月よりシステム事業を承継し、大手警備会社向けに監視カメラ関連の製品をOEM供給するビジネスがスタートしました。今後は、カメラの技術を産業用ロボットや工場のIoTに絡めて、新たな提案ができるよう、エンジニアリング・ソリューション部門だけでなく、グループを挙げて取り組んでいるところです。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,945,577千円（前期比15.7%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育は、規模を拡大しており好調でした。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。中堅技術者向けのアジャイルコーチ・コンサルティング、開発理論の実践コースは、コースウェアの良さが浸透し始め、売上を伸ばしています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、332,651千円（前期比5.5%増）となりました。

②産業機械事業

JMTでは、当期初より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当該部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して強化を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後とも継続して、当該部門のテコ入れを行ってまいります。

「産業機械事業」セグメントの主たる事業領域である我が国の半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られるのに加え、スマートフォン販売台数の低迷と近時の米中貿易摩擦などが懸念材料となっています。半導体製造工場では、一定程度の稼働は持続されているものの、抜本的な市況の回復には今しばらくの時間が必要との見方もありますが、半導体製造自体は今後も重要な産業であり、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大きいと考えています。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調です。一方で、人員の確保に苦戦しつつも、パートナー企業との連携強化によりエンジニアリソースの補強に努め、一定の成果を上げています。また、第3四半期連結累計期間では、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正部品の納入が遅延し、予定した期間に作業が完了しないといった案件が発生しています。一方で、第4四半期では、米中貿易摩擦などの影響で、工場稼働率を下げたり、部品の購入を手控えたりする動きもあり、予断を許さない状況です。このような状況ではあるものの、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・管理・分析する自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認する統合システムの開発に注力しており、装置に依存しない持ち運び可能なモバイル・ファクトリ・モニタリング・システムの開発販売にも取り組んでいます。本製品にて収集した各種データを分析し、FDC（Fault Detection and Classification：半導体製造装置から各種のデータを得て、そのデータに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法）や予知保全（一定期間が過ぎたら部品を交換する予防保全や故障してから修理する事後保全ではなく、設備を診断し、性能の低下や劣化状況をもとに保全活動を行う手法）につなげるソリューションを積極的に展開し、この方面の人員の増強を行ってまいりましたところ、まずまずの反響が得られ一定の成果を上げています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、2,195,384千円（前期比31.1%増）、セグメント利益は271,866千円（前期比46.6%増）となりました。

2. 対処すべき課題

(1) 既存ビジネスの取捨選択と拡大・強化

グループ各社はともに、日々研鑽を積み、それぞれのコアビジネスにおいてより良いサービスの提供ができるよう努めています。まだまだ発展途上で、成長の余地を残しております。また、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから、新規参入すべきサービスの開拓を常に模索するとともに、片や撤退をすべきサービスが出てくることも想定され、これらの意思決定が適時に行えるかということも、注意を要する課題です。つまり、拡大・強化すべき事業と、撤退すべき事業とを適時適切に判断することが課題となります。

(2) 情報サービス事業における新規事業の開発

情報サービス事業では、特に技術の移り変わりが激しく、新しい技術を吸収し既存事業に反映し、あるいは、新しいビジネスを構築していくことが重要です。それには、当社グループの経営層が、新しい技術を的確に理解したうえで、適切な投資を行うことが含まれます。これまでも、この課題に取り組み、各社とも成長しておりますが、今後も、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

(3) 産業機械事業における収益基盤の強化・拡充

産業機械事業では、主たるお客様である半導体製造企業の業績いかんによって売上高に影響を受けることが考えられます。そこで、産業機械事業での業務内容を多様化していくことが課題となります。各種製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置のオンライン化、ロット制御のオートメーション化、データ解析といったFAの進化に係る技術提供を行い、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。これらの施策については、一定程度の成果が出始めていますが、半導体製造企業以外の工場への展開をさらに推し進めていくことが課題となります。また、データ解析といった分野等では、高度な情報処理が必要であり、情報サービス事業との連携が不可欠であり、真摯に取り組んでまいります。

(4) 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたITソリューションの提供あるいは、製造装置関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社グループでは、優秀な技術者の積極的な採用を行ってまいります。また、新卒採用にも力を入れ、ゼロからの技術者育成にも注力しています。新卒採用であっても、時を経て、初級、中級、上級とステップアップできる無理のない教育制度を構築できているグループ会社のノウハウをグループ他社にも横展開し、さらなる改善を図ってまいります。中途採用の技術者のレベルアップについても、社内研修制度の強化や熟練技術者のノウハウの共有化を図ることで、上級ITコンサルタントや上級製造装置エンジニアへとステップアップできるよう技術レベルの向上に努めてまいります。

(5) 景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスの提供を目指しています。当社グループが提供するサービスは、すでに、ある程度付加価値の高い分野へと移行していますが、当社グループが主に属する情報サービス業は、技術レベルが日進月歩で発展しており、付加価値の高い新たなサービスに応用できる技術が次々と生まれています。当社グループは、今後ともそのような技術を吸収し、新たな高付加価値サービスの提供に結び付けられるよう、研鑽に努めてまいります。付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へとさらなる改善を目指します。それには、高付加価値サービスの開発とともに、前述の人材育成も重要であり、総合的なレベルアップを図ってまいります。

(6) グループ会社間の連携

グループ各社は、それぞれの事業領域が少しずつ異なっています。従って、グループ各社が協力し案件を共同で提案したり、案件を紹介し合うといった事が可能です。当社グループでは、グループ各社間の協力体制の仕組みを構築しており、グループ内での情報を活発にやり取りして、グループ各社が相互に強みを補完し合っています。今後も、グループ各社間の協力をより密にし、案件の拡充、営業上の連携の継続に努めてまいります。

さらに、グループ各社の技術交流も深め、より高度なシナジーの発揮を目指します。

(7) 戦略的投資、グループ資金の効率的活用、事業再編

戦略的投資については、グループとしての資本力を活かすため、各社で散発的に行うのではなく、中長期戦略に従い、各社の特長を生かしつつ、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。また、グループに加えるべき新たな事業や技術については、既存メンバーで取り組みつつも、M&Aによる取得について、積極的に検討してまいります。この点、その事業のコアテクノロジーについては、いち早く十分なりサーチを的確に行い、投資すべき技術かどうかを見極めることが重要な課題となります。当社グループでは、グループファイナンスを行い、効率的資金配置に注力しておりますが、今後も、適時適切な資金配置に留意する必要があります。

(8) グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、バックオフィス機能は各会社において類似の業務も多く、各所で共通化が可能な部分があります。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図っております。更なる改善に取り組むとともに、今後も新たにグループに参加する企業が想定され、これらの会社においても、共通化・標準化の再点検を行ってまいります。

(9) 内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、今後の経営環境の変化や、今後もM&Aにより連結子会社が増加することが想定され、適時に見直しを行ってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

当社グループといたしましては、今後とも全社一丸となって業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達に特筆すべき事項はなく、短期借入及び長期借入ともに返済が進みました。

また、当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関8社と総額4,150,000千円の当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は1,880,000千円であります。

4. 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社は、2019年1月1日を効力発生日として、株式会社メガチップスにおけるシステム事業を、吸収分割により承継しました。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 17 期 (2016年3月期)	第 18 期 (2017年3月期)	第 19 期 (2018年3月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高 (千円)	22,717,302	22,092,016	23,028,978	24,441,274
経 常 利 益 (千円)	1,821,414	2,109,341	2,292,133	2,410,468
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	927,955	1,383,036	1,441,246	1,662,627
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	52.59	73.83	75.11	88.52
総 資 産 (千円)	12,987,205	12,347,679	13,517,106	14,623,144
純 資 産 (千円)	6,109,032	7,067,922	8,298,972	8,701,979

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況
該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

名 称	資本金 (千円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業の内容
株式会社豆蔵	310,000	100.0	業務システム及び組込システムにおける コンサルティング
株式会社オープンストリーム	262,600	100.0	ソフトウェアの受託開発、基幹業務シス テム向けソフトウェアの開発及び販売
株式会社フォスターネット	95,000	100.0	ITビジネスプロデュース、IT系人材紹 介、IT系人材派遣
株式会社ネクストスケープ	150,010	100.0	インターネット関連及びデータベースシ ステム開発・管理・運営
ジェイエムテクノロジー株式会社	326,200	100.0	ソフトウェアの受託開発及び開発に係る 要員の派遣、半導体技術サービス
センシングスジャパン株式会社	95,000	100.0	IoT分野の各種製品の企画・開発・販売
株式会社コーワメックス	30,000	100.0	自動車向けECUソフトウェア開発、ハー ドウェア設計・分析及びそれらに係る要 員の派遣
ニュートラル株式会社	40,000	100.0	医療・公共・その他のビジネス系ソフト ウェア受託開発、生産管理システム等製 造業向けソリューションの販売導入
株式会社エヌティ・ソリューションズ	30,000	100.0	基幹業務システム導入におけるコンサル ティング・開発・保守

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社9社であります。
2. 当社連結子会社であるセンシングスジャパン株式会社は、2019年1月1日を効力発生日として、株式
会社メガチップスにおけるシステム事業を、吸収分割により承継しました。
3. 当社は、株式会社ROBONを2019年4月1日に連結子会社として設立いたしました。

11. 主要な事業内容(2019年3月31日現在)

セグメント 名称	部門名	事業内容
情報サービス 事業	ビジネス・ ソリューション	・ 情報化を推進する企業に対する企画段階でのシステム化の範囲決定あるいは設計そのもののコンサルティング ・ 情報システムを導入する企業に対して、新しい技術と手法を用いて行う情報システム構築の設計・プログラミング ・ ネットワーク構築及びシステム開発に係る企画・設計・開発・運用にわたる専門技術者のアウトソーシング ・ コンテンツ配信サービスに係る企画・開発・運用サービス
	エンジニアリング・ ソリューション	・ 主に家電機器メーカー・自動車メーカー向けの組込ソフトウェアの設計、開発工程の改善、品質向上に係るコンサルティング ・ IoT分野の各種製品の企画・開発・販売 ・ 産業用ロボットの開発支援
	教育 ソリューション	・ 企業内の情報化に関わる技術者・企画担当・管理者に対するITに係る新しい考え方や技術を習得するための教育 ・ システム開発会社等に対する開発技術のコンサルティング及び教育
産業機械 事業	—	・ 半導体メーカーに対する半導体製造装置の導入・保守・メンテナンスサービス ・ 半導体製造装置向けソフトウェアの開発・販売 ・ 産業機械の保守・メンテナンスサービス

12. 主要な営業所(2019年3月31日現在)

(1) 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都 新宿区

(2) 連結子会社

名 称	本 社 所 在 地
株式会社豆蔵	東京都 新宿区
株式会社オープンストリーム	東京都 新宿区
株式会社フォスターネット	東京都 新宿区
株式会社ネクストスケープ	東京都 新宿区
ジェイエムテクノロジー株式会社	福岡市 博多区
センシングスジャパン株式会社	東京都 新宿区
株式会社コーワメックス	名古屋市 中区
ニュートラル株式会社	名古屋市 中区
株式会社エヌティ・ソリューションズ	東京都 新宿区

13. 使用人の状況(2019年3月31日現在)

従 業 員 数	前期末比増減
2,044名	1名増

14. 主要な借入先及び借入額(2019年3月31日現在)

借入先	借入残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	1,162,500
株式会社三井住友銀行	350,000
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社千葉銀行	100,000
他2社合計	110,000

15. その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の株式に関する事項(2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 67,200,000株
2. 発行済株式の総数 19,535,400株（自己株式1,285,456株を含む）
3. 株主数 4,870名
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数（株）	持株比率（％）
情報技術開発株式会社	3,079,200	16.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,901,300	10.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	692,000	3.79
豆蔵グループ従業員持株会	584,322	3.20
荻原紀男	303,800	1.66
松本修三	297,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	266,800	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	251,500	1.38
渡辺正博	247,900	1.36
羽生田栄一	211,361	1.16

(注) 1. 当社は、自己株式を1,285,456株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

2. 当社の使用人並びに子会社の役員及び使用人に対し職務執行の対価として当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等(2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	荻 原 紀 男	業界諸団体・機関等との連携・調整、内部監査 税理士法人プログレス代表社員 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会会長
代表取締役社長	佐 藤 浩 二	総括管理、コンプライアンス、リスク管理、グループ営業、グループ 経営戦略・企画、グループ技術、子会社運営管理、グループ情報シス テム 株式会社コーワメックス代表取締役社長 ニュートラル株式会社代表取締役社長
取 締 役	南 口 和 彦	グループ管理（財務、経理、法務、人事、総務）担当
取 締 役	船 越 稔	
取 締 役	鈴 木 邦 男	有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役 株式会社アバント社外監査役 バーチャレクス・ホールディングス株式会社社外監査役
取 締 役	吉 田 和 正	オンキヨー株式会社社外取締役 CYBERDYNE株式会社社外取締役 TDK株式会社社外取締役 フリービット株式会社社外取締役
監 査 役（常勤）	堀 切 進	株式会社オープンストリーム監査役 ジェイエムテクノロジー株式会社監査役 株式会社ネクストスケープ監査役 センスシングスジャパン株式会社監査役
監 査 役（常勤）	安 立 欣 司	株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役 ニュートラル株式会社監査役 株式会社コーワメックス監査役
監 査 役	立 野 満 夫	株式会社豆蔵監査役 株式会社フォスターネット監査役
監 査 役	山 本 英 二	山本英二法律事務所所長

- (注) 1. 代表取締役社長佐藤浩二氏は、株式会社オープンストリームにおきましては、2018年6月19日より同社取締役となっております。ジェイエムテクノロジー株式会社におきましては、2018年6月20日より同社取締役、2019年4月1日より同社取締役会長となっております。株式会社コーワメックスにおきましては、2019年4月1日より同社取締役となっております。ニュートラル株式会社におきましては、2019年4月1日より同社取締役となっております。
2. 取締役鈴木邦男氏及び吉田和正氏は、社外取締役であります。また、監査役堀切進氏、立野満夫氏及び山本英二氏は、社外監査役であります。なお、当社は、鈴木邦男氏、吉田和正氏、堀切進氏及び立野満夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 監査役堀切進氏は、公認会計士としての経験に加え、経理、財務を含む経営管理、内部統制等に関する豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 監査役安立欣司氏は、財務経理部長・内部監査室長としての業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役立野満夫氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

氏名	異動前	異動後	異動年月日
荻原 紀男	代表取締役社長	代表取締役会長	2018年6月20日
佐藤 浩二	取締役	代表取締役社長	2018年6月20日

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役、業務を執行しない取締役である船越稔氏及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 取締役及び監査役の報酬等の額

	支給人数 (名)	報酬等の総額 (千円)
取締役	6	216,210
監査役	4	49,800
計 [うち社外役員]	10 [5]	266,010 [57,510]

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

5. 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主な活動状況	重要な兼職先と当社との関係
取締役	鈴 木 邦 男	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、主に業界における豊富な経営経験に基づき発言を行っております。	有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役 株式会社アバント社外監査役 バーチャレクス・ホールディングス株式会社社外監査役 (上記3社と当社との間には、特別の関係はありません。)
取締役	吉 田 和 正	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、主に業界における豊富な経営経験に基づき発言を行っております。	オンキヨー株式会社社外取締役 CYBERDYNE株式会社社外取締役 TDK株式会社社外取締役 フリービット株式会社社外取締役 (上記4社と当社との間には、特別の関係はありません。)
監査役	堀 切 進	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会17回のそれぞれ全てに出席し、主に財務会計に関する事項、及び取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言を行っております。	株式会社オープンストリーム監査役 ジェイエムテクノロジー株式会社監査役 株式会社ネクストスケープ監査役 センスシングスジャパン株式会社監査役 (上記4社は、当社が100%議決権を有する子会社であります。)
監査役	立 野 満 夫	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会17回のそれぞれ全てに出席し、財務会計を主体とした発言を行っております。	株式会社豆蔵監査役 株式会社フォスターネット監査役 (上記2社は、当社が100%議決権を有する子会社であります。)
監査役	山 本 英 二	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会17回のそれぞれ全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。	山本英二法律事務所所長 (同所と当社との間には、特別の関係はありません。)

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が16回ありました。

V 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（千円）
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	42,000
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り等の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の適格性、独立性及び継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

4. 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項

該当事項はありません。

Ⅵ 会社の業務の適正を確保するための体制の整備及び当該体制の運用状況について

1. 内部統制システムの整備に関する基本方針

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コーポレート・ガバナンスにおける法令遵守精神の浸透・定着について、当社及び子会社の全ての取締役及び使用人は、企業人・社会人として、倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められております。このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図っております。これらについての管理体制は次のとおり整備しております。

① リスク管理委員会

経営危機の予防並びに経営危機が生じた場合の対策を講じるリスク管理委員会を設置しております。

② リスク管理体制

管理総括部を主管とし、「コンプライアンスポリシー」に基づき当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行について、法令及び定款への適合性を調査・検討することにより職務の適合性を確保しております。

③ 内部通報

内部通報制度として、社外相談窓口を設置し、法令遵守を推進する上で疑わしい行為の発見、未然防止、対処等を徹底しております。

④ 内部統制委員会

内部統制システムの構築、運用及び改善は、代表取締役を委員長、当社及び子会社の責任者及び担当者をメンバーとする内部統制委員会が実施しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 保存情報区分

取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）及びその他の重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理しております。

(i) 株主総会議事録と関連資料

(ii) 取締役会議事録と関連資料

(iii) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過記録又は指示事項と関連資料

(iv) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類

(v) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ② 統制監視責任者
代表取締役は、上記①における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者（以下、「統制監視責任者」）であり、この統制監視責任者の任務には、会社法所要の議事録の作成に係る職務を含みます。
- ③ 統制監視責任者の補佐及び担当者
管理総括部長及び財務・経理部長は、統制監視責任者を補佐し、上記①に定める文書、その他の情報の保存及び管理について指導を行うものとし、管理総括部又は財務・経理部に上記情報管理の担当者を置きます。
- ④ 保存期間
上記①に定める文書は、少なくとも10年間保管するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。このため取締役会は、「取締役会規程及び取締役会付議事項（取締役会2次規程）」を整備しております。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
- ① 規程の設置
当社及び子会社の定める「就業規則」「機密情報管理規程」及び「個人情報管理規程」並びに当社の定める「リスク管理規程」等を基本に、社内外へのセキュリティ確保と予防安全、健全な業績発展のため機密保存をしております。これらの内容には防火、防災管理、オフィスセキュリティ、機密保持管理、リスクマネジメント、法令遵守義務等を含みます。
- ② リスク管理体制
当社及び子会社における重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は弁護士等の指導を受けながら、当社管理総括部を主管としております。また、リスクへの対応についての規程及び体制を構築し、企業集団におけるリスク情報の伝達・共有と初期対応及び対策本部の設置・運用を適切に行います。
- (4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
- ① 規程と業務執行
当社取締役会は、「ホールディングス管理規程」に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役並びに子会社の取締役に業務の執行を行わせております。
- ② 企業集団におけるプロジェクトチームの組織
当社及び子会社の取締役が職務執行を効率的に行うために、当社取締役の監督指導の下、グループ横断的なプロジェクトチームを組織して、適切かつ迅速な意思決定・執行が行える体制を整備しております。

(5) 子会社取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社との間で定期的に経営状況及び財務状況の報告会を開き報告を受けております。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 企業集団の規範と施策の主管理

当社は、(1)記載の当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社及び子会社の業務の適正と効率性を確保するための必要な規範及び基本規則を整備し、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築しております。

② 管理体制

取締役は、企業集団全体の経営戦略、経営計画及び活動の意思決定を行う際に、取締役会等にて必要な経営戦略のリスクの検討と経営判断を行います。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

① 監査役付と指示の実効性

監査役が取締役又は取締役会に対して、その職務遂行を補助すべき者の設置を求めた場合には、取締役又は取締役会は、監査役監査基準に従い直ちに補助者として監査役付を置くものとし、監査役付は専ら監査役の指揮命令に従うものいたします。

② 監査役付の任命と人事評価

上記①の監査役付の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、懲戒等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得るものとしております。

また、監査役付の人事評価については、常勤監査役が行うものいたします。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

① 業務執行の報告

当社及び子会社の取締役及び使用人は、その都度重要な会議（取締役会、役員会議、及び全体会議等）及びその他の会議にて、随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。

② 会社全体に影響する重要報告

当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行うものいたします。

- (i) 会社の信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
- (ii) 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- (iii) その他上記(i)及び(ii)に準じる事項
- (iv) 当社及び子会社の取締役及び使用人から報告を受けた上記(i)ないし(iii)の事項

③ 報告者の取扱い

(1)③の内部通報又は、(8)②の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人（監査役に対して直接報告した者に限らない）に対し、当該通報・報告をしたことを理由とした不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底することといたします。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なことが証明された場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することといたします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査体制確保のため、以下に定める事項について行うことといたします。

- ① 代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、監査役との意思の疎通を図ります。
- ② 内部監査室と監査役は、検査結果等を定期的に報告し、相互の連携を図ります。
- ③ 監査役は、当社の重要な会議に参加するとともに、関係資料を閲覧し重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握いたします。

(11) 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「反社会的勢力との関わりを一切遮断する」との基本方針に基づき、反社会的勢力を排除し、健全な業務の運営を図ることを目的とした「反社会的勢力対応規程」を整備し、同規程をもって当社及び子会社に反社会的勢力排除に関する意識付けを徹底しております。また、管理総括部を主管とし、定期的に、あるいは必要に応じて随時、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、行政機関や外部専門組織からの情報も積極的に取込み、社内で情報を共有できる体制を整えております。

2. 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、上記に掲げた内部統制システムの整備をしておりますが、その基本方針に基づき、以下の具体的な取り組みを行っております。

(1) 内部統制システム全般の運用状況について

当社は、「1. 内部統制システムの整備に関する基本方針」の(1)~(11)に記載いたしました内容に則り、代表取締役を委員長とする内部統制委員会のメンバーが中心となって定期的に整備状況及び運用状況の評価を行い、内部統制システムの運用維持を図っております。

(2) コンプライアンスに対する取り組みについて

当社及び子会社は、役員と従業員を対象として定期的にe-ラーニングを使用したコンプライアンス教育を実施しております。また3ヶ月毎に全社員を対象としたインサイダー取引に関する注意喚起メールを送信するなど、コンプライアンスに対する意識向上に向けた取り組みを行っているほか、法令違反行為、不正行為の早期発見と是正を目的とした内部通報制度を設け運用しています。

(3) 子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることに対する取り組みについて

当社グループでは、グループ営業会議を開催し、当社取締役の監督指導の下、各社営業担当又は各社社長が営業情報の共有を行っております。また、毎月1回当社の常勤取締役並びに各社社長による社長会を開催し、当社取締役から子会社への指示、指導、連絡等を行い重要な経営情報を共有しております。更に、各社の会議出席者がその情報を自社に持ち帰り、他の取締役及び担当者に情報共有を行うことにより営業情報の効率的利用並びに業務の効率化を図っております。

更に子会社の財務・経理情報を当社に集約し、一元的に管理することで、経営判断の迅速化、並びに効率化を図っております。

(4) 子会社取締役の職務執行に係る事項の当社の報告に関する体制について

各子会社の取締役会については、原則として当社の役員も臨席することとしており、毎月1回開催する定時取締役会で、職務執行について報告を受けております。

(5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況について

当社は「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。当社では特別の利害関係を有しない社外取締役2名、社外監査役3名が選任されております。当社の取締役会では多くの社外役員にご出席頂いており、活発に発言を頂くことで、外部の視点からの監督機能を強化し、更なる業務の適正につなげております。また子会社には、当社の役員または社員を取締役又は監査役として派遣し、業務内容について監督することにより、子会社の業務の適正の確保を図っております。

(6) 監査役の監査体制について

当社監査役は、当社の取締役会、監査役会等の重要な会議に出席し、業務の執行状況を確認しております。また、内部監査室、会計監査人及び子会社における監査役とも緊密に情報の連携を図っております。

(7) 反社会的勢力の排除に向けた体制について

当社及び子会社では、「反社会的勢力対応規程」「反社会的勢力チェックマニュアル」に基づき、定期的取引先の反社会的勢力との関係確認を行っており、該当が疑われる場合には取引の回避を行うといった具体的な対策を行っております。

Ⅶ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して安定的な配当を行ってまいります。

当期は、2019年5月10日に公表しました通り、1株当たり期末配当金として、普通配当14円に加え特別配当4円、合計18円とすることを決定致しました。配当金総額は328,498,992円でございます。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めております。

当社は、毎年3月31日を基準日とした年1回の配当を継続する予定でおります。

~~~~~

本事業報告中の記載数字は、金額、株数については表示単位未満を切捨、比率その他については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                          | 金 額               |
|------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                   | <b>負 債 の 部</b>               |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>11,470,518</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>5,759,414</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 5,957,982         | 買 掛 金                        | 1,068,711         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 4,493,550         | 短 期 借 入 金                    | 1,880,000         |
| 商 品 及 び 製 品            | 245,982           | 1 年 内 返 済 予 定 の 金            | 267,500           |
| 原 材 料                  | 89,818            | 長 期 借 入 金                    |                   |
| 仕 掛 品                  | 178,365           | 未 払 法 人 税 等                  | 422,549           |
| そ の 他                  | 504,819           | 賞 与 引 当 金                    | 485,880           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>3,152,625</b>  | 受 注 損 失 引 当 金                | 18,757            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>510,266</b>    | そ の 他                        | 1,616,015         |
| 建 物                    | 289,674           | <b>固 定 負 債</b>               | <b>161,750</b>    |
| 車 両 運 搬 具              | 1,559             | 長 期 借 入 金                    | 75,000            |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 150,823           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 51,001            |
| そ の 他                  | 68,209            | そ の 他                        | 35,748            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,209,596</b>  | <b>負 債 合 計</b>               | <b>5,921,165</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 78,868            | <b>純 資 産 の 部</b>             |                   |
| の れ ん                  | 1,092,697         | <b>株 主 資 本</b>               | <b>8,657,382</b>  |
| そ の 他                  | 38,030            | 資 本 金                        | 881,938           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,432,762</b>  | 資 本 剰 余 金                    | 1,843,011         |
| 投 資 有 価 証 券            | 148,802           | 利 益 剰 余 金                    | 6,951,816         |
| 差 入 保 証 金              | 329,214           | 自 己 株 式                      | △1,019,383        |
| 保 険 積 立 金              | 459,040           | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>44,596</b>     |
| 繰 延 税 金 資 産            | 421,286           | そ の 他 有 価 証 券                | 44,596            |
| そ の 他                  | 106,569           | 評 価 差 額 金                    |                   |
| 貸 倒 引 当 金              | △32,150           | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>8,701,979</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>14,623,144</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>       | <b>14,623,144</b> |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                                                                                                              |                 |  |  |  |  | 金 額        |           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--|--|--|--|------------|-----------|
| 売上<br>販売費及び一般管理費<br>営業外収益<br>営業外費用<br>経常利益<br>特別利益<br>特別損失<br>税金等調整前当期純利益<br>法人税、住民税及び事業税<br>法人税等調整額<br>当期純利益<br>親会社株主に帰属する当期純利益 | 売上高             |  |  |  |  | 24,441,274 |           |
|                                                                                                                                  | 売上原価            |  |  |  |  | 17,996,975 |           |
|                                                                                                                                  | 営業利益            |  |  |  |  | 6,444,299  |           |
|                                                                                                                                  | 営業外収益           |  |  |  |  | 4,032,341  |           |
| 営業外収益                                                                                                                            | 営業外収益           |  |  |  |  | 2,411,957  |           |
|                                                                                                                                  | 受取配当金           |  |  |  |  | 2,864      |           |
|                                                                                                                                  | 受取地代家賃          |  |  |  |  | 7,080      |           |
|                                                                                                                                  | 助成金収入           |  |  |  |  | 6,167      |           |
|                                                                                                                                  | 違約金収入           |  |  |  |  | 7,200      |           |
|                                                                                                                                  | その他             |  |  |  |  | 5,736      | 29,048    |
|                                                                                                                                  | 営業外費用           |  |  |  |  |            |           |
|                                                                                                                                  | 支払利息            |  |  |  |  | 12,846     |           |
|                                                                                                                                  | 投資事業組合運用損       |  |  |  |  | 6,980      |           |
|                                                                                                                                  | 自己株式取得費用        |  |  |  |  | 5,003      |           |
| 特別利益<br>特別損失<br>税金等調整前当期純利益<br>法人税、住民税及び事業税<br>法人税等調整額<br>当期純利益<br>親会社株主に帰属する当期純利益                                               | 支払補償費           |  |  |  |  | 3,348      |           |
|                                                                                                                                  | その他             |  |  |  |  | 2,358      | 30,537    |
|                                                                                                                                  | 経常利益            |  |  |  |  |            | 2,410,468 |
|                                                                                                                                  | 特別利益            |  |  |  |  |            |           |
|                                                                                                                                  | 固定資産売却益         |  |  |  |  | 51         | 51        |
|                                                                                                                                  | 特別損失            |  |  |  |  |            |           |
|                                                                                                                                  | 固定資産除却損         |  |  |  |  | 4,702      |           |
|                                                                                                                                  | 事務所移転費用         |  |  |  |  | 3,295      |           |
|                                                                                                                                  | その他             |  |  |  |  | 46         | 8,043     |
|                                                                                                                                  | 税金等調整前当期純利益     |  |  |  |  |            | 2,402,475 |
| 法人税、住民税及び事業税<br>法人税等調整額<br>当期純利益<br>親会社株主に帰属する当期純利益                                                                              | 法人税、住民税及び事業税    |  |  |  |  | 735,633    |           |
|                                                                                                                                  | 法人税等調整額         |  |  |  |  | 4,215      | 739,848   |
|                                                                                                                                  | 当期純利益           |  |  |  |  |            | 1,662,627 |
|                                                                                                                                  | 親会社株主に帰属する当期純利益 |  |  |  |  |            | 1,662,627 |

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |            |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 881,938 | 1,843,011 | 5,558,183 | △25,580    | 8,257,553   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           | △268,994  |            | △268,994    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 1,662,627 |            | 1,662,627   |
| 自己株式の取得                  |         |           |           | △993,803   | △993,803    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |            |             |
| 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計  | －       | －         | 1,393,633 | △993,803   | 399,829     |
| 当連結会計年度末残高               | 881,938 | 1,843,011 | 6,951,816 | △1,019,383 | 8,657,382   |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                            | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------|
|                          | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 | そ の 他 利 益 累 計 額<br>包 括 計 算 |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 41,419                     | 41,419                     | 8,298,972 |
| 当連結会計年度変動額               |                            |                            |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |                            |                            | △268,994  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                            |                            | 1,662,627 |
| 自己株式の取得                  |                            |                            | △993,803  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 3,177                      | 3,177                      | 3,177     |
| 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計  | 3,177                      | 3,177                      | 403,006   |
| 当連結会計年度末残高               | 44,596                     | 44,596                     | 8,701,979 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 独立監査人の監査報告書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |              |
| 2019年5月21日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |              |
| 株式会社豆蔵ホールディングス<br>取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |
| EY新日本有限責任監査法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 公認会計士 木村 修 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 公認会計士 善方正義 印 |
| <p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社豆蔵ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。</p> <p>連結計算書類に対する経営者の責任</p> <p>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任</p> <p>当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>監査意見</p> <p>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利害関係</p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p>以 上</p> |              |

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                            | 金 額               |
|------------------------|------------------|--------------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>                 |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,437,286</b> | <b>流 動 負 債</b>                 | <b>2,391,542</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,136,466        | 短 期 借 入 金                      | 2,080,000         |
| 売 掛 金                  | 122,233          | 1 年 内 返 済 予 定 の 金              | 227,500           |
| 前 払 費 用                | 19,335           | 長 期 借 入 金                      |                   |
| 短 期 貸 付 金              | 1,914,048        | 未 払 金                          | 62,836            |
| 未 収 還 付 法 人 税 等        | 189,960          | 預 り 金                          | 21,206            |
| そ の 他                  | 55,242           | <b>固 定 負 債</b>                 | <b>90,113</b>     |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,199,811</b> | 長 期 借 入 金                      | 75,000            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>228,759</b>   | 繰 延 税 金 負 債                    | 15,113            |
| 建 物                    | 111,400          | <b>負 債 合 計</b>                 | <b>2,481,656</b>  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 49,837           | <b>純 資 産 の 部</b>               |                   |
| 土 地                    | 67,521           | <b>株 主 資 本</b>                 | <b>7,110,844</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>18,696</b>    | <b>資 本 金</b>                   | <b>881,938</b>    |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 16,126           | <b>資 本 剰 余 金</b>               | <b>1,858,839</b>  |
| そ の 他                  | 2,570            | 資 本 準 備 金                      | 1,265,458         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,952,355</b> | そ の 他 資 本 剰 余 金                | 593,381           |
| 投 資 有 価 証 券            | 148,802          | <b>利 益 剰 余 金</b>               | <b>5,389,451</b>  |
| 関 係 会 社 株 式            | 5,032,550        | そ の 他 利 益 剰 余 金                | 5,389,451         |
| 出 資 金                  | 8,593            | 繰 越 利 益 剰 余 金                  | 5,389,451         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 132,659          | <b>自 己 株 式</b>                 | <b>△1,019,383</b> |
| 破 産 更 生 債 権 等          | 44,107           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>         | <b>44,596</b>     |
| 差 入 保 証 金              | 194,744          | <b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b> | <b>44,596</b>     |
| 保 険 積 立 金              | 353,057          | <b>純 資 産 合 計</b>               | <b>7,155,441</b>  |
| そ の 他                  | 65,544           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>         | <b>9,637,097</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △27,705          |                                |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>9,637,097</b> |                                |                   |

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 2,676,846 |
| 売上原価         | －         |
| 売上総利益        | 2,676,846 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,090,481 |
| 営業利益         | 1,586,365 |
| 営業外収益        |           |
| 受取配当金        | 2,864     |
| 家賃収入         | 7,080     |
| その他の         | 1,821     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 19,275    |
| 投資事業組合運用損    | 6,980     |
| 自己株式取得費用     | 5,003     |
| その他の         | 931       |
| 経常利益         | 1,565,939 |
| 特別利益         |           |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | 74,799    |
| その他の         | 2         |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 3,108     |
| その他の         | 0         |
| 税引前当期純利益     | 1,637,633 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77,668    |
| 法人税等調整額      | 8,208     |
| 当期純利益        | 1,551,756 |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |                                  |               |            |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|----------------------------------|---------------|------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金                        |               | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |         | 資 準 備 金   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 合 |            |             |
| 当 期 首 残 高               | 881,938 | 1,265,458 | 593,381         | 1,858,839     | 4,106,688                        | 4,106,688     | △25,580    | 6,821,885   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                 |               |                                  |               |            |             |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |               | △268,994                         | △268,994      |            | △268,994    |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                 |               | 1,551,756                        | 1,551,756     |            | 1,551,756   |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |               |                                  |               | △993,803   | △993,803    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                 |               |                                  |               |            |             |
| 当期変動額合計                 | －       | －         | －               | －             | 1,282,762                        | 1,282,762     | △993,803   | 288,959     |
| 当 期 末 残 高               | 881,938 | 1,265,458 | 593,381         | 1,858,839     | 5,389,451                        | 5,389,451     | △1,019,383 | 7,110,844   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |     |     |         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------------------------|-----|-----|---------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 | 評 差 | 価 額 | ・ 換 算 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 41,419                     |     |     | 41,419  | 6,863,304 |
| 当 期 変 動 額               |                            |     |     |         |           |
| 剰余金の配当                  |                            |     |     |         | △268,994  |
| 当 期 純 利 益               |                            |     |     |         | 1,551,756 |
| 自己株式の取得                 |                            |     |     |         | △993,803  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 3,177                      |     |     | 3,177   | 3,177     |
| 当期変動額合計                 | 3,177                      |     |     | 3,177   | 292,136   |
| 当 期 末 残 高               | 44,596                     |     |     | 44,596  | 7,155,441 |

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社豆蔵ホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 修 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社豆蔵ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

|                |           |
|----------------|-----------|
| 株式会社豆蔵ホールディングス | 監査役会      |
| 常勤監査役(社外監査役)   | 堀 切 進 ㊞   |
| 常勤監査役          | 安 立 欣 司 ㊞ |
| 社外監査役          | 立 野 満 夫 ㊞ |
| 社外監査役          | 山 本 英 二 ㊞ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役9名選任の件

現任取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましてはコーポレート・ガバナンスの一層の強化のため、取締役3名を増員し、取締役9名（うち社外取締役5名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | <div>おぎ わらのり お</div> <div>荻 原 紀 男</div> <div>(1958年1月7日)</div> <div>再 任</div>                                                                                        | 1983年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所<br>1988年 8 月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)に転籍<br>1996年 2 月 荻原公認会計士税理士事務所開業<br>2000年 1 月 当社取締役<br>2001年 8 月 当社取締役副社長COO<br>2003年 2 月 当社代表取締役社長<br>2003年 3 月 税理士法人プログレス開業代表社員(現任)<br>2006年10月 株式会社豆蔵代表取締役社長<br>2009年 1 月 同社代表取締役会長<br>2009年 4 月 同社代表取締役社長<br>2009年12月 株式会社フォスターネット代表取締役社長<br>2014年 4 月 株式会社豆蔵取締役(現任)<br>2014年 6 月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会<br>会長(現任)<br>2018年 6 月 当社代表取締役会長(現任)<br>2019年 4 月 株式会社ROBON代表取締役社長(現任)<br>[当社における担当]<br>業界諸団体・機関等との連携・調整、内部監査<br>[重要な兼職の状況]<br>税理士法人プログレス代表社員<br>一般社団法人コンピュータソフトウェア協会会長<br>株式会社ROBON代表取締役社長 | 303,800株          |
|            | [取締役選任理由]<br>荻原紀男氏は、当社代表取締役として17期にわたり当社及び当社グループ全体の経営を担い、豊富な経験と実績を有しております。これらの経験と実績に裏付けられた的確な視点から経営全般に関する助言を行っており、重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていることから、取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                             | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                      | さ とう こう じ<br>佐 藤 浩 二<br>(1969年 4 月 9 日)<br><div data-bbox="328 656 444 712" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</div> | 1992年 4 月 日本ユニシス株式会社入社<br>1998年 3 月 日本ビューレット・パッカード株式会社入社<br>2004年 8 月 株式会社オープンストリーム入社<br>2007年 7 月 同社代表取締役社長<br>2007年 7 月 当社入社執行役員<br>2008年 6 月 当社取締役<br>2009年12月 株式会社フォスターネット取締役(現任)<br>2015年 4 月 株式会社オープンストリーム代表取締役会長<br>2015年 4 月 ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役<br>社長<br>2015年 7 月 センスシングスジャパン株式会社代表取締役<br>社長<br>2016年 3 月 株式会社コーワメックス代表取締役社長<br>2016年10月 センスシングスジャパン株式会社取締役(現<br>任)<br>2016年10月 ニュートラル株式会社代表取締役社長<br>2017年 4 月 ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役<br>会長<br>2018年 6 月 当社代表取締役社長(現任)<br>2018年 6 月 株式会社エヌティ・ソリューションズ取締役<br>(現任)<br>2018年 6 月 株式会社ネクストスケープ取締役(現任)<br>2018年 6 月 株式会社オープンストリーム取締役(現任)<br>2018年 6 月 株式会社豆蔵取締役(現任)<br>2019年 4 月 ジェイエムテクノロジー株式会社取締役会長<br>(現任)<br>2019年 4 月 株式会社コーワメックス取締役(現任)<br>2019年 4 月 ニュートラル株式会社取締役(現任)<br>2019年 4 月 株式会社ROBON取締役(現任)<br>[当社における担当]<br>総括管理、コンプライアンス、リスク管理、グルー<br>プ営業、グループ経営戦略・企画、グループ技術、<br>子会社運営管理、グループ情報システム | 73,600株           |
| [取締役選任理由]<br>佐藤浩二氏は、当社代表取締役として1期、当社取締役として10期にわたり、当社及び当社グルー<br>プ全体の経営企画及び営業を統括する立場で企業価値向上に貢献してまいりました。また、長年にわ<br>たる情報サービス業界での経験を有しており、業界に精通した観点から、当社グループの多角的な事<br>業展開において、適切な戦略策定、強いリーダーシップを期待できることから、取締役候補者といた<br>しました。 |                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | ふな こし みのる<br>船 越 稔<br>(1948年10月22日)<br><div>再 任</div>                                                                                                                 | 1970年 4 月 広田工業株式会社入社<br>1979年10月 広伸産業株式会社(現 レイテック株式会社)<br>代表取締役社長<br>1985年12月 株式会社エフエーサービス代表取締役<br>2016年 7 月 当社取締役(現任)<br>2018年 7 月 株式会社エフエーサービス相談役(現任) | 200,258株          |
|            | [取締役選任理由]<br>船越稔氏は、自ら会社を経営することにより得た幅広い見識と豊富な経験を活かし、経営的視点から当社及び当社グループ全体における業務執行への適切な助言、監督を行っております。また、今後当社及び当社グループ全体の会社運営上の意思決定において、実効性の高い的確な助言を期待できることから取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                         |                   |

招集通知

事業報告

連結計算書類

連結監査報告

計算書類

監査報告

参考書類

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                      | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>よし だ かず まさ<br/>吉 田 和 正<br/>(1958年 8 月20日)</p> <div>再 任</div> <div>社 外</div> <div>独 立</div> | <p>1984年10月 Intel Corporation入社<br/>1988年 4 月 インテル株式会社プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長<br/>1993年 6 月 Intel Corporation OEM プラットフォーム・サービス事業部長兼アカウント・エグゼクティブ<br/>1996年 8 月 同社コンシューマ・デスクトップ製品事業部マーケティング部長<br/>1999年10月 同社エンタープライズ・サービス事業本部技術/OEMアライアンス事業戦略部長<br/>2000年 3 月 インテル株式会社通信製品事業本部長<br/>2002年 5 月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長<br/>2003年 6 月 同社代表取締役社長<br/>2004年12月 Intel Corporationセールス&amp;マーケティング統括本部副社長<br/>2012年 6 月 オンキヨー株式会社社外取締役(現任)<br/>2013年 2 月 Gibson Brands,Inc.社外取締役<br/>2013年 6 月 CYBERDYNE株式会社社外取締役(現任)<br/>2013年10月 インテル株式会社顧問<br/>2014年 6 月 TDK株式会社社外取締役(現任)<br/>2015年 6 月 当社社外取締役(現任)<br/>2016年 7 月 フリービット株式会社社外取締役(現任)<br/>2017年12月 株式会社マイナビ社外取締役(現任)<br/>[重要な兼職の状況]<br/>オンキヨー株式会社社外取締役<br/>CYBERDYNE株式会社社外取締役<br/>TDK株式会社社外取締役<br/>フリービット株式会社社外取締役</p> | 4,900株            |
| <p>[社外取締役選任理由]<br/>吉田和正氏は、当社グループが属している情報サービス業並びにインターネット環境や情報通信機器の発達によりIoT(Internet of Things(モノのインターネット化))への対応が重要となっている製造業に対して深い知見や繋がり有しており、当社グループがIoT時代を先取った経営を進めていくにあたり、業界動向を踏まえた的確な助言を頂けるとともに、必要な監督機能を期待できるものと判断したため、社外取締役候補者いたしました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、4年であります。</p> |                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                              | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                  | ふじ い ただし<br>藤 井 正<br>(1962年7月8日)<br><div>新任</div> | 1988年4月 日本フィリップス株式会社(現 株式会社フィリップス・ジャパン)入社<br>2000年10月 株式会社コメット(現コムチュアネットワーク株式会社)入社 同社総務人事マネジャー<br>2002年7月 日本ネットワークアソシエイツ株式会社(現 マカフィー株式会社)入社 同社人事総務本部人事マネジャー<br>2005年1月 当社人事・総務部長<br>2009年4月 当社執行役員管理総括部長<br>2015年4月 当社執行役員社長室長<br>2015年4月 株式会社ジークホールディングス(現 当社)執行役員管理本部長<br>2016年3月 株式会社コーワメックス取締役(現任)<br>2019年1月 当社執行役員業務支援部長(現任) | 19,800株    |
| [取締役選任理由]<br>藤井正氏は、当社の管理部門の業務、当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、新たに取締役候補者といたしました。 |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                          | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                   | <p>み よし いち ろう<br/>三 好 一 郎<br/>(1963年1月15日)</p> <div>新 任</div> <div>社 外</div> | <p>1986年4月 三井物産株式会社入社<br/>2001年4月 情報技術開発株式会社入社 同社関西支社副<br/>支社長<br/>2003年4月 同社上席執行役員関西支社長<br/>2004年6月 同社取締役上席執行役員営業本部関西支社長<br/>2005年4月 同社取締役上席執行役員営業本部副本部長<br/>兼 E・U・L事業統括部長<br/>2006年4月 同社取締役コーポレート本部長<br/>2007年10月 同社取締役人事本部長<br/>2008年4月 同社取締役企画本部長<br/>2008年6月 同社常務取締役企画本部長<br/>2009年4月 同社取締役副社長企画本部長<br/>2009年6月 同社取締役副社長開発統括<br/>2010年4月 同社取締役副社長ソリューション統括<br/>2011年4月 同社代表取締役社長 兼 CCO<br/>2012年3月 カゴヤ・ジャパン株式会社取締役(現任)<br/>2014年4月 情報技術開発株式会社代表取締役社長(現任)<br/>2017年10月 リンク情報システム株式会社取締役(現任)<br/>[重要な兼職の状況]<br/>情報技術開発株式会社代表取締役社長</p> | 一株                |
| <p>[社外取締役選任理由]<br/>三好一郎氏は、情報技術開発株式会社において要職を歴任し、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映し、実践的かつ長期的視点からの助言・監督を行っていただけるものと判断し、新たに社外取締役候補者いたしました。</p> |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | スタイナー・ドミニク<br>(1968年6月26日)<br><div>新任</div><br><div>社外</div><br><div>独立</div>                                                                          | 2017年2月 V P C Asia株式会社代表取締役(現任)<br>2019年4月 415ベンチャーキャピタルファンドゼネラル・パートナー(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>V P C Asia株式会社代表取締役<br>415ベンチャーキャピタルファンドゼネラル・パートナー | 一株         |
|       | [社外取締役選任理由]<br>スタイナー・ドミニク氏は、当社が持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役に必要なグローバル視点での組織、コーポレートガバナンスに関する高い見識・専門性を有しております。当社取締役会の機能強化が期待されるため、新たに社外取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                |            |
| 8     | 溝上聡美<br>(1972年2月2日)<br><div>新任</div><br><div>社外</div><br><div>独立</div>                                                                                 | 2008年11月 旧司法試験合格<br>2010年8月 弁護士登録<br>2010年10月 橋元総合法律事務所<br>2012年4月 石澤・神・佐藤法律事務所入所<br>2015年4月 北の丸法律事務所パートナー(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>北の丸法律事務所パートナー  | 一株         |
|       | [社外取締役選任理由]<br>溝上聡美氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に反映し、実務経験に基づいた助言・監督を行っていただけるものと判断したことから、新たに社外取締役候補者といたしました。                         |                                                                                                                                                |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                  | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9                                                                                                                                           | 菅 野 慎太郎<br>(1970年7月1日)<br><div>新 任</div><br><div>社 外</div><br><div>独 立</div> | 1994年10月 監査法人トーマツ入所(現 有限責任監査法人<br>トーマツ)<br>2001年 3 月 赤坂芳和公認会計士共同事務所入所<br>2001年 6 月 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社<br>(現 ケネディクス株式会社)社外監査役(現任)<br>2002年 4 月 公認会計士登録<br>2002年12月 当社監査役<br>2003年 3 月 公認会計士菅野慎太郎事務所代表(現任)<br>2013年10月 ケネディクス不動産投資顧問株式会社監査役<br>(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ケネディクス株式会社社外監査役<br>公認会計士菅野慎太郎事務所代表 | 一株                |
| [社外取締役選任理由]<br>菅野慎太郎氏は、公認会計士としての豊富な経験及び高い見識を有しております。これらの豊富な<br>経験や高い見識を当社の経営に反映し、客観的かつ長期的視点からの助言・監督を行っていただける<br>ものと判断し、新たに社外取締役候補者といいたしました。 |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |

- (注) 1. 社外取締役候補者三好一郎氏は、情報技術開発株式会社の代表取締役社長を兼任しており、同社は当社の大株主であります。なお、その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 吉田和正氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引続き独立役員となる予定であります。また、スタイナー・ドミニク氏、溝上聡美氏、菅野慎太郎氏は社外取締役候補者であり東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、船越稔氏、吉田和正氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏らが選任された場合、引続き本契約を継続する予定であります。また、三好一郎氏、スタイナー・ドミニク氏、溝上聡美氏、菅野慎太郎氏が選任された場合は、同氏らとの間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

現任監査役4名のうち、堀切進、立野満夫、山本英二の3氏が、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | <p>堀切進<br/>(1957年5月17日)</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立</p>                                                                                                                                                                | <p>1983年10月 青山監査法人入所</p> <p>1987年3月 公認会計士登録</p> <p>1987年9月 監査法人朝日新和会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入所</p> <p>2008年5月 同監査法人代表社員</p> <p>2016年6月 当社監査役（現任）</p> <p>2016年6月 株式会社オープンストリーム監査役（現任）</p> <p>2016年6月 株式会社ネクストスケープ監査役（現任）</p> <p>2016年6月 ジェイエムテクノロジー株式会社監査役（現任）</p> <p>2016年6月 センスシングスジャパン株式会社監査役（現任）</p> <p>2019年4月 株式会社ROBON監査役（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>株式会社オープンストリーム監査役</p> <p>株式会社ネクストスケープ監査役</p> <p>ジェイエムテクノロジー株式会社監査役</p> <p>センスシングスジャパン株式会社監査役</p> <p>株式会社ROBON監査役</p> | 3,000株     |
|       | <p>[社外監査役選任理由]</p> <p>堀切進氏は、これまで監査法人で培ってきた監査経験及び豊富な会計知識を活かして当社グループ全体の監査体制の維持、強化を図っていただけるものと判断いたしました。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって、3年であります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |
| 2     | <p>山本英二<br/>(1959年10月7日)</p> <p>再任</p> <p>社外</p>                                                                                                                                                                         | <p>1983年4月 旧司法試験合格</p> <p>1986年4月 弁護士登録</p> <p>1986年4月 関内法律事務所所属</p> <p>2000年12月 当社監査役（現任）</p> <p>2008年5月 山本英二法律事務所開業 同所所長（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>山本英二法律事務所所長</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 35,700株    |
|       | <p>[社外監査役選任理由]</p> <p>山本英二氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての企業法務に精通し、十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって、18年6ヶ月であります。</p>                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(ふ り が な<br>(生年月日))                                                                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                       | <div> <div>い し か わ の り お</div> <div>石 川 則 夫</div> <div>(1959年10月25日)</div> <div>新 任</div> </div> | 1982年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社(現 日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社<br>1992年11月 同社製造ソリューション営業部長<br>1999年11月 同社西日本・中部営業本部長<br>2007年1月 同社執行役員製造・流通・サービス営業統括本部長<br>2012年11月 同社執行役員グラフィックスソリューション事業本部長兼デジタルプレスビジネス本部長<br>2015年5月 ジェイエムテクノロジー株式会社入社IT事業本部長<br>2016年4月 同社取締役副社長兼IT事業本部長<br>2017年4月 同社代表取締役社長<br>2019年4月 当社顧問(現任) | 1,200株            |
| [監査役選任理由]<br>石川則夫氏は、横河ヒューレット・パッカー株式会社(現 日本ヒューレット・パッカー株式会社)において要職を歴任し、また、当社子会社のジェイエムテクノロジー株式会社の代表取締役として得た幅広い見識と豊富な経験を活かして、監査役として当社グループ全体の監査体制の維持、強化を図っていただけるものと判断いたしました。 |                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.堀切進氏及び山本英二氏は社外監査役候補者であります。
- 3.当社は堀切進氏、山本英二氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏らが選任された場合、引き続き本契約を継続する予定であります。また、石川則夫氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 4.堀切進氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が社外監査役に就任した場合、引続き独立役員となる予定であります。

以 上

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 主要グループ会社



## 株式会社豆蔵

- モデリング技術をコアとした組込みサービス支援
- 新人教育、OSSスペシャリスト育成
- 発注者側視点でのエンタープライズ技術支援
- DX時代のデジタル化戦略支援、AI関連人材育成

当社グループの中核会社であり、特に自動車、ロボット、金融・保険、製造、商社業の企業を中心として、モデリング、アジャイル等のソフトウェア開発の最新技術を駆使したコンサルティング、ビジネスのデジタル化による事業の効率化、競合優位への判断、新製品や新サービスの創出に求められる高度なデータ解析、AI/機械学習に関するコンサルティング、RPAの組織的導入コンサルティングやAI人材育成に加えて、データレイクやデータ分析環境のソリューション及びコンサルティングを提供しています。



## 株式会社オープンストリーム

- 先端技術(AI, IoT, クラウド、ビッグデータ等)を活用したシステムインテグレーション
- Biz/Browser(ビジネスUIプラットフォーム)の企画・開発・販売

Webアプリケーションとモバイルソリューションを中心としたシステム開発企業で、クラウドやスマートフォンを利用したソリューション提供に強みがあります。また、「Biz/Browser」というビジネスUIプラットフォームを企画・開発・販売しており、幅広い業種の顧客から支持を得ております。

## 株式会社ネクストスケープ

- 動画配信ソリューション
- クラウドインテグレーション
- MR/VRソリューション
- サイクルガードサービス

## NEXTSCAPE

コンサルティングから開発、保守運用まで、全ての工程を1社で行えるトータルソリューション企業です。動画配信やMR/VRソリューションに強みを持ち、クラウド(Azure, AWS等)を活用したシステムインテグレーションにも秀でています。マイクロソフト社(Partner of the Year 2018、等)をはじめ、数多くの表彰を受けています。昨年度より、B2C向けのサイクルガードサービス「AlterLock」を開始しました。



## 株式会社フォスターネット

- Webメディア運営
- IT人材サービス

ミドルからハイスキルのITエンジニアに特化した求人サイトなど複数のメディアを運営しており、企業のIT人材ニーズとエンジニアとをマッチングするビジネスを行っています。

## ジェイエムテクノロジー株式会社

- 製造・物流業向けIoTシステムインテグレーション
- 装置技術サービス&ソリューション
- IT基盤・デジタル技術サービス&ソリューション



IT事業と半導体事業を手掛けている企業で、半導体製造装置エンジニアリングで培った「装置技術」とIaaS/PaaS/SaaSクラウド及び最新のOSS技術を活用した高度IT基盤構築で培った「IT(情報技術)」で、製造業のお客様の中で発生する様々なデータを収集、解析し、生産現場の効率化、品質向上などに活用するIoTソリューションサービスを提供しています。



## ニュートラル株式会社

- CAD/CAM/CAE/3D開発
- 製造業向け生産販売管理パッケージQuickシリーズ

中部東海圏を中心に「製造」・「公共・社会」・「ヘルスケア」の三つのソリューションを柱とするシステムインテグレータです。自社ソリューションとして、3Dエンジニアソリューション(3D可視化・AI/データマイニング)・スマート工場生産現場可視化パッケージQuickシリーズを提供。また、サイボウズ社と営業協業し、Kintoneの販売も手掛けております。



## 株式会社コーワメックス

- 自動車部品・ECU開発
- 航空機設計
- CAE解析

自動車産業、航空機産業を中心に、電子機器、機械、ソフトウェアなど、製品に必要な様々な機能を提供するエンジニアリングカンパニーです。高品質な技術で設計・開発・評価・試験等、幅広いニーズに対応します。近年では、特にニーズの高まっているADAS(先進運転システム)、オートノマス(自動運転)、AIの開発や、多様化するパワートレイン技術にも取り組んでいます。



## 株式会社エヌティ・ソリューションズ

- SAPコンサルティング
- Microsoft Dynamics365をベースとしたソリューション提供
- RPAソリューション

ERPを中核に周辺ソリューションとの複合提案を含む経営基盤の強化を支援するスペシャリスト集団です。SAP社認定のERPコンサルタント及びマイクロソフト社認定のMicrosoft Dynamics365コンサルタントがERPの導入から運用までサポートします。また、RPAビジネスを積極的に進めており、ERP導入による業務経験と周辺の開発経験を基に複数のメジャーツールを扱っております。



## センシングスジャパン株式会社

- 監視カメラ等のIoT機器とシステム開発
- ドライブレコーダー製造・販売
- クラウド連携型自動車故障診断機

IoT分野におけるハードウェア及びソフトウェアの自社研究開発、受託研究開発、各種製品の製造販売を手掛けております。監視用デジタル映像記録装置及び監視用デジタルカメラをはじめとした、セキュリティ関連製品の受託開発・製造・販売をしております。自動車関連分野において、クラウド連携型自動車故障診断機(Allcardia)やコストパフォーマンスの良いドライブレコーダーを製造・販売しております。



## 株式会社ROBON

- クラウド上のWebAPIを連携する自動化サービスを提供
- 会計パッケージと法人税申告パッケージの自動連携サービス

クラウド上のサービスが公開するWebAPIからデータを取り込み、解釈して、ビジネスプロセスの次のステップにWebAPIを使用して連携する次世代の自動化ソリューションを開発して、サービスとして提供する新会社です。最初に提供を予定しているサービスでは、会計パッケージからデータを取り込み、解釈して、法人税申告パッケージへ申告書データを連携します。

## トピック① Automation as a Service 専業の子会社

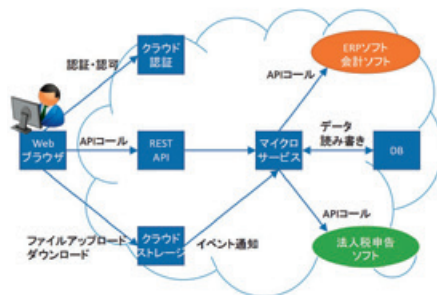


### 豆蔵ホールディングス、Automation as a Service 専業の子会社『株式会社ROBON』を設立

株式会社豆蔵ホールディングスは、専門家の知識が必要な業務領域をソフトウェアによって自動化し、サービスとして提供することを目的とした子会社、株式会社ROBON（ロボン）を2019年4月1日に設立しました。

2019年度末までに法人税申告業務の自動化サービスの提供を開始する予定です。このサービスでは、会計やERPパッケージで会計処理されたデータをWebAPIで取り込み、法人税申告パッケージのWebAPIへ自動的にデータ連携することによって、法人税申告業務の負荷を大幅に軽減します。

\*Automation as a Serviceとは、既存のサービスからデータを取り込み、解釈して実現されるビジネスプロセスの自動化を高速かつ信頼性の高いフルマネージドのサービスとして提供することです。



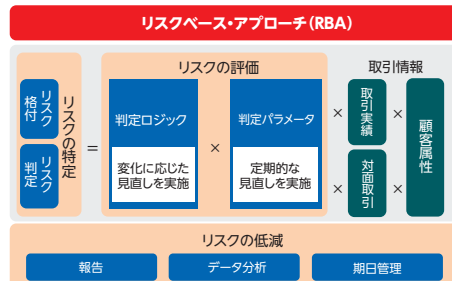
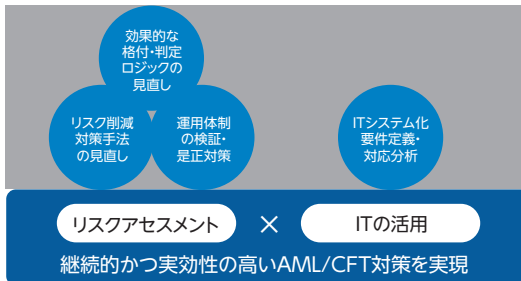
## トピック② リスクアセスメントサービス



### アンチマネー・ローンダリング リスクアセスメントサービスを開始 FATF第4次対日相互審査に向けた金融庁AML/CFTガイドラインに対応 ～リスクアセスメントからITシステム化要件定義・対応分析までを一連で提供～

株式会社豆蔵は、株式会社HFMコンサルティングと協業し、2019年4月より、アンチマネー・ローンダリング リスクアセスメントサービスを提供します。

これは地方銀行、信用金庫などの金融機関を対象に、FATF第4次対日相互審査に向けた金融庁“マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（以下AML/CFT）に関するガイドライン”に完全対応したコンサルティングサービスで、リスクアセスメントからITシステム化要件定義・対応分析までを一連で提供します。



## トピック③ Biz/Browser製品シリーズ



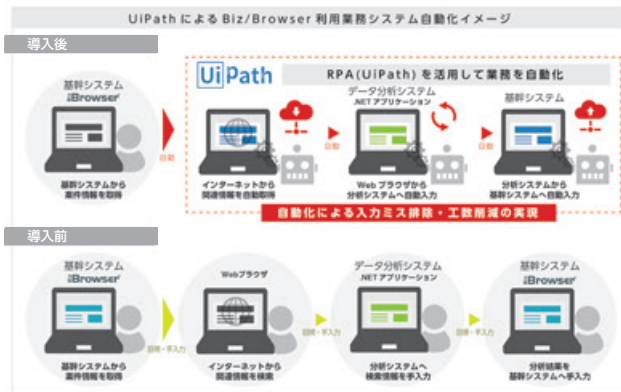
### ビジネスUIプラットフォーム「Biz/Browser DT」が 本格的なRPA対応基盤へ

～RPAプラットフォーム「UiPath」との連携を実現～

株式会社オープンストリームは、デスクトップ向けビジネスUIプラットフォーム「Biz/Browser DT」及び専用開発ツール「Biz/Designer DT」と、米国UiPath社が開発したRPAプラットフォーム製品「UiPath」との連携を実現しました。

本連携により「Biz/Browser DT」で構築されたアプリケーションの自動化を実現し、今まで以上の業務効率化、コスト削減を強力に支援します。

ビジネスUIプラットフォームBiz/Browserは、現在1,700社導入。UiPath社はRPA（Robotic Process Automation）における世界のリーディングカンパニーです。現在約1,800社のRPAの導入実績があります。



## トピック④ SaaS動画配信

### NEXTSCAPE SaaS型マルチDRMサービス「Multi DRM Kit」で DRM配信を早く・安く・簡単に利用可能に

- ✓ 株式会社ネクストスケープが提供しているSaaS型マルチDRMサービス「Multi DRM Kit」がAmazon Web Services, Inc.の関連会社であるAWS Elemental社の、『AWS Media Services』向けのDRM連携機能を提供開始。



AWS Elemental  
MediaConvert



AWS Elemental  
MediaPackage

- ✓ 株式会社ネクストスケープが、米国に本社のあるHarmonic Inc.のテクノロジーパートナーとして、「IVOS®360 Video SaaS」向けのDRM連携機能を提供開始。



# 株主総会会場ご案内図

会場

## 京王プラザホテル 本館43階「ムーンライト」

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号 / 電話 03-3344-0111

アクセス

新宿駅 徒歩約5分（JR線・京王線・小田急線・丸ノ内線・都営新宿線）

都庁前駅（都営大江戸線） B1出口すぐ



定時株主総会終了後の株主懇談会の開催はございません。  
お土産のご用意もございませんので、あらかじめご了承下さい。